

(共同リリース)

2026年2月3日
日本航空株式会社
カンタス航空
株式会社日本政策投資銀行
東京センチュリー株式会社
ジェットスター・ジャパン株式会社

ジェットスター・ジャパンの戦略的株主変更方針に合意 ～新体制による次なる成長フェーズと持続的な発展を目指す～



日本航空株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長 グループCEO:鳥取 三津子、以下「JAL」)およびカンタス航空(本社:豪州シドニー、CEO:ヴァネッサ・ハドソン、以下「QAG」)は、成田空港を拠点とするLCCであるジェットスター・ジャパン株式会社(本社:千葉県成田市、代表取締役社長:田中 正和、以下「JJP」)の主要株主として、本邦資本主導の新株主体制への移行方針について法的拘束力を有しない覚書を締結しました。

これに伴い、今後の協議および関係当局の承認を前提として、QAGはJJPの全株式を譲渡し、株式会社日本政策投資銀行(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:地下 誠二、以下「DBJ」)が新たな株主として参画する予定です。東京センチュリー株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:藤原 弘治、以下「東京センチュリー」)は、引き続きJJPの株式を保有する意向です。

これにより、JJPの次なる成長フェーズと持続的な発展に向けた体制構築を進めてまいります。なお、移行完了まで現在の株主体制やJJPのガバナンス体制に変更はありません。

1. 新体制への移行の背景

JALとDBJ、東京センチュリーによる新株主体制は、JJPが約14年間にわたり成田空港を拠点とするLCCとして貢献してきた実績を基盤とし、新たにDBJが持つ航空業界に関する豊富な知見と経営実績を生かし、JJPのさらなる成長に向けた体制を構築してまいります。JJPは、引き続きLCCとしての自立的な運営を維持し、株主との新たなシナジーを創出することで、さらに増加するインバウンド需要の取り込みおよび地方送客への貢献、顧客価値およびサービス品質の向上を実現します。

JJP株式の譲渡後、QAGはオーストラリアにおける中核事業であるカンタス航空およびジェットスター航空にリソースを集中させ、グループ史上最大規模の機材更新計画をより強力に推進します。

2. JJPの運航

今般の株主体制の変更による発表済みのJJPの運航スケジュールに影響はありません。すでに販売している便は通常通り運航するため、ご予約をお持ちのお客さまは引き続き安心してJJPのサービスをご利用いただけます。また、日本発着のカンタス航空およびジェットスター航空の国際線、ならびにカンタス航空、ジェットスター航空およびJALとのコードシェア便にも影響はございません。

JJPは、これまでと変わらず低運賃で安心・安全な楽しい空の旅をお客さまにご提供します。

3. 新株主体制によるJJPの将来の成長と持続的発展に向けた計画

① ブランドの刷新

QAGによる株式譲渡後、JJPはブランドを「ジェットスター」から新しいブランドへと刷新します。新しいブランドのもと、日本を代表するLCCとしての地位をさらに強固なものにします。

② 雇用とオペレーション体制の継続

JJP社員の雇用は継続します。そして、JAL、DBJ、東京センチュリーの支援のもと、JJPがこれまで築き上げてきたLCCとしての低運賃を可能とする効率的なオペレーション体制や何事にも挑戦していく企業風土の強みを生かした自立した事業運営を継続、発展させます。

③ 国際線ネットワークの拡大

JJPは、成田空港を拠点とする最大のLCCとして、今後拡張される成田空港を引き続きネットワークの中心に、国際線を積極的に拡大します。

④ 地域活性化への貢献

JJPは、戦略的にインバウンド需要を取り込み、豊富な国内線ネットワークを生かし地方送客することで、日本の地域経済の活性化と観光立国の推進に向けてさらに貢献します。

4. 各社代表コメント

【日本航空株式会社 代表取締役社長 グループCEO 鳥取 三津子】

日本政策投資銀行様、東京センチュリー様と共に、ジェットスター・ジャパンの新たな門出を発表できることを大変嬉しく思います。また、日本におけるLCC市場の確立と発展に向け、過去約14年間にわたりパートナーシップを築いてくださったカンタス航空に対し、深く感謝いたします。

今般、新株主体制へ移行することで、市場の変化に柔軟に対応し、JALグループとのシナジーを最大限引き出しながら、今後拡張される成田空港を拠点とするLCCとしてジェットスター・ジャパンの持続的な成長を共に実現してまいります。

【カンタス航空 CEO ヴァネッサ・ハドソン】

ジェットスター・ジャパンが日本のLCC業界で果たしてきた先駆的な役割を非常に誇りに思っています。また、数千万人のお客さまに向けて、優れた安全運航、サービス基準を維持する強い決意をもって取り組んでいる全てのチームメンバーに心より感謝いたします。新しい株主体制は、日本政策投資銀行様の国内外の航空に関する知見や業界の専門知識、ならびに国や地域の観光団体との強固で長年にわたる関係を強みにし、お客さまにさらなる価値を提供できると確信しています。

日本航空との強力なパートナーシップに感謝するとともに、移行期間中、そしてワンワールドアライアンスにおいても引き続き協力していくことを楽しみにしています。

【ジェットスター・ジャパン株式会社 代表取締役社長 田中 正和】

ジェットスター・ジャパンは、カンタスグループのサポートを受けて約14年間にわたりLCCとしての強固なプレゼンスを築き、5,500万人以上のお客さまにご利用いただいております。今般、ジェットスター・ジャパンの新しい歴史の幕開けとして、新たな株主と協力して当社を新たな未来へと導く機会を得たことを嬉しく思います。運航を支える社員が一丸となり、低運賃で優れた安全性とサービス基準を兼ね備えた航空会社として、日本のLCCを引き続き牽引してまいります。そして私自らが変革の先頭に立って社員を次なる成長へ導き、お客さまにさらに多くの価値を届けてまいります。

5. 今後のスケジュール(予定)

2026年7月 株主間契約およびブランド移行に関する最終合意

2026年10月 新ブランド発表

2027年6月 株式譲渡手続きおよびブランド移行の完了

※上記は現時点での予定であり、今後の協議や関係当局の許認可等により変更となる可能性があります。

上記以外に関しても、進捗に応じて適宜情報を開示してまいります。

以上

【問い合わせ先】

- 日本航空 広報部: TEL 03-5460-3105
- カンタスグループ広報: TEL +61 418 210 005
E-mail qantasmedia@qantas.com.au
- ジェットスター広報担当: TEL 080-4613-0745(市野)
E-mail JapanPR@jetstar.com